

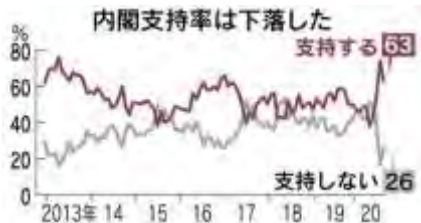
2020年10月26日～25日

世論調査（日経）、「大阪都」構想世論調査（共同・毎日・産経・関西テレビなどの共同調査、読売）、報道

内閣支持 11 ポイント減 63% 学術会議「説明不十分」7割

本社世論調査 組織改革には「賛成」62%

2020/10/25 20:00 情報元日本経済新聞 電子版



日本経済新聞社とテレビ東京は23～25日に世論調査を実施した。菅内閣の支持率は9月の前回調査から11ポイント減の63%だった。日本学術会議が推薦した新会員候補の任命拒否を巡り70%が説明は「不十分」と答えた。

新政権発足から2回目の世論調査は内閣支持率が下がることが多い。2000年以降の調査を分析すると上昇したのは小泉政権と第2次安倍政権だけだった。今回の下げ幅は森政権の19ポイント、菅直人政権の14ポイントに次いで3番目に大きい。

内閣を「支持しない」との回答は26%で9ポイント増えた。支持しない理由で「政策が悪い」と答えた人は10ポイント増の23%だった。学術会議の任命拒否を巡る対応が影響したとみられる。属性別にみると女性や若年層で「支持する」と答えた割合の減少が顕著だった。男性が9月から8ポイント減の64%、女性は17ポイント減の60%だった。18～39歳の若年層は15ポイント減の66%だった。

学術会議の問題に関して政府の説明が「十分だ」と評価した人は17%にとどまった。「不十分だ」は自民党支持層でも67%、公明党支持層で9割弱に上った。

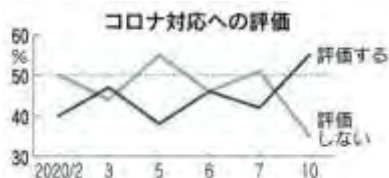
政府は学術会議会員が特別職公務員の身分で、政府予算を使って運営していることなどを理由に首相に任命権があると主張する。学術会議を行政改革の対象として組織や予算の見直しを検討する政府方針については「賛成」が62%で「反対」の22%を上回った。

自民党内には学術会議が安全保障関連の研究に後ろ向きなことへの反発がある。自民党支持層の77%、無党派層の53%が見直しに賛成と答えた。立憲民主党を支持する層でも3割超が肯定的だった。

調査は日経リサーチが23～25日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号（RDD）方式による電話で実施し968件の回答を得た。回答率は43.8%だった。

コロナ対策「評価」初の過半 GoTo 妥当、4割に上昇

2020/10/26 2:00 情報元日本経済新聞 電子版



日本経済新聞社の世論調査で政府の新型コロナウイルス対策を「評価する」と答えた割合が55%と初めて5割を超えた。同じ質問をした2月以降の6回の調査で最も高くなった。

国内の新規感菅政権に改革期待、再生エネ最多 仕事ぶり「評価」52% 本社世論調査

2020/10/26 2:00 情報元日本経済新聞 電子版



日本経済新聞社の世論調査で、菅義偉首相が推進する規制改革について期待する政策を聞いた。首位は再生可能エネルギーの活用や労働時間を巡る制度の改善だった。政権発足から1カ月の仕事ぶりは52%が「評価する」と答え「評価しない」の30%を上回った。

規制改革の質問は関連する8つの政策から1つだけ選ぶ形式で聞いた。

最多は「再生エネルギー活用促進の規制緩和」と「テレワークに対応する労働時間規制の柔軟化」の14%だった。「企業の農業参入要件の緩和」と「オンライン診療」が12%で続いた。

【関連記事】

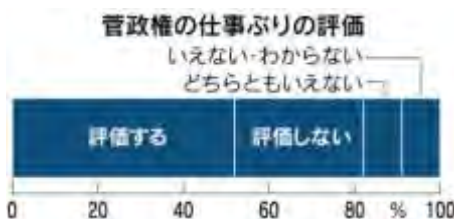
内閣支持 11 ポイント減 63% 学術会議「説明不十分」7割

コロナ対策「評価」初の過半 GoTo 妥当、4割に上昇

再生エネを巡っては農地の転用を原則認めない法制度や送電網の容量の制約が導入の壁になっている。労働時間については在宅勤務時も会社が始業、終業時刻を決める制度が子育てや介護との両立などを阻んでいるとの指摘がある。

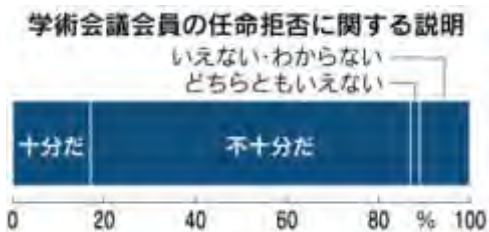
年齢別に比較すると18～39歳では「労働時間規制の柔軟化」が29%と首位で、2位の「オンライン診療」(15%)と差が開いた。在宅勤務や子育てに関わる世代ならではの期待が反映された。40～50歳代と60歳以上は再生エネの規制緩和への期待が一番多かった。

首相の肝煎り政策である携帯電話料金の引き下げについても賛同する声が多い。政府が引き下げを働きかけることへの「賛成」は82%に上った。「反対」の10%に大差を付けた。



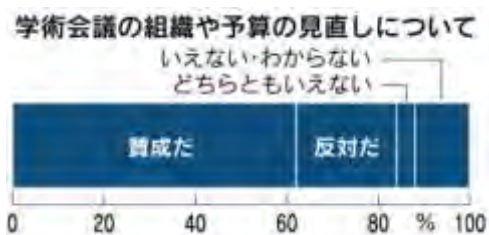
政府は企業経営への介入を避けるため、具体的な料金基準に言及しない形で引き下げを訴える。

政権発足から1カ月の菅内閣と自民党執行部の仕事ぶりについても聞いた。2006年以降、歴代政権の発足から2度目の調査で同じ質問をしており、その結果を分析すると過去の平均は「評価する」が45%だった。菅政権はこれを上回った。



過去の最高値は第2次安倍政権の62%、最低値は民主党の菅直人政権の31%だった。

今回の調査で優先的に処理してほしい政策課題として「社会のデジタル化」を挙げた層に絞ると、仕事ぶりを「評価する」は67%に上昇した。行政・規制改革を選んだ層でも62%だった。



政党支持率は自民党が45%で9月の前回調査から7ポイント低下した。国民民主党と合流した新しい立憲民主党の支持率は8%でほぼ横ばいだった。無党派層は30%で9月から6ポイント増えた。

立憲への合流に加わらなかった一部議員がつくった新たな国民民主党は1%にとどまった。日本維新の会は3%と横ばいだった。5月に大阪府の吉村洋文知事によるコロナ対策で7%まで増えたものの、9月以降はコロナ前の水準に戻った。

感染者数は7月末がピークで、重症者数も一定の範囲内にある。感染対策と経済活動の両立を目指しつつ、再び爆発的な感染拡大が発生した欧州のように深刻な状況ではないことが評価につながったようだ。

現在の感染状況で国内観光の需要喚起策「Go To トラベル」事業を実施することは「妥当だ」が41%と4割に達した。「妥当だとは思わない」は50%だった。東京発着を外し開始を予定していた7月の調査では「妥当だ」が15%にとどまり「早すぎると思う」が80%だった。

感染対策として制限していた外国との往來の再開推進は「反対」が54%で「賛成」の36%を上回った。内閣不支持層の65%、内閣支持層でも51%が「反対」と答えた。

大阪都構想、賛成・反対が拮抗 9月調査は賛成10ポイント優位

2020/10/25 17:19 (JST)10/25 18:02 (JST)updated 共同通信社



大阪都構想の賛否

大阪市を廃止し、4特別区を新設する「大阪都構想」の住民投票を11月1日に控え、共同通信社は23～25日、市の有権者対象の電話世論調査を実施した。都構想への賛成は43.3%、反対が43.6%で拮抗した。9月上旬の前回調査では賛成が10ポイント近く上回っていた。

都構想に関する大阪府と市の説明に関し、24.5%が「十分だ」、70.0%が「十分ではない」と答え、両方とも前回調査とほぼ変わらなかった。9月下旬から10月上旬にかけて市主催の説明会が開催されたが、理解が深まらなかった実態が浮き彫りになった。

大阪都構想 反対が賛成上回る 9月上旬の前回調査から賛否逆転 世論調査

毎日新聞 2020/10/25 16:09



毎日新聞 提供 「大阪都構想」の

是非を問う住民投票が告示され、啓発のため用意された「行こう！投“ヒョウ”号」＝大阪市北区の大阪市役所で2020年10月12日午前9時21分、山田尚弘撮影

大阪市を廃止し、四つの特別区に再編する「大阪都構想」について、毎日新聞は23～25日、大阪市内の有権者を対象に電話による2回目の世論調査を実施した。都構想への賛否は反対が43.6%で、賛成の43.3%を上回った。賛成49.2%、反対39.6%だった9月上旬の前回調査から賛否が逆転した。11月1日に投票開票される住民投票に向け、賛否は拮抗(きっこう)している。

調査は大阪市の有権者を対象に共同通信社、産経新聞社、毎日放送、関西テレビと共に実施。データは共有し、分析・記事化は各社で行った。コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD(ランダム・デジット・ダイヤリング)法を用い、実際に有権者がいる世帯にかかったのは1446件、うち1043人から回答を得た。【津久井達】

都構想「反対」が逆転 「大阪市なくなる」増加 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2020年10月26日 東京朝刊

大阪市を廃止し、四つの特別区に再編する「大阪都構想」について、毎日新聞は23～25日、大阪市内の有権者を対象に電話による2回目の世論調査を実施し、都構想への反対が43.6%で、賛成の43.3%を僅差で上回った。賛否は拮抗(きっこう)しているが、賛成が反対を10ポイント近く上回った9月上旬の前回調査(賛成49.2%、反対39.6%)から逆転した。

都構想の賛否を問う住民投票は11月1日に実施され、賛成多数の場合は2025年1月1日の特別区移行が決定。逆に反対多数になれば大阪市の存続が決まる。投開票が1週間後に迫る中、賛否両派の終盤の攻防が激しさを増している。「分からない」「無回答」と答えた人が計13・1%おり、情勢は変化する可能性がある。

残り 557 文字 (全文 880 文字)

前回世論調査に比べ反対比率が急増 都構想の行方、最終盤までもつれそう

毎日新聞 2020/10/25 19:54



毎日新聞 提供 大阪市役所 (手前) と市街地＝大阪市中央区で 2020 年 10 月 12 日午前 9 時 50 分、本社ヘリから

「大阪都構想」について毎日新聞が23～25日に実施した世論調査は、9月の前回調査に比べて反対の比率が急増し、僅かながら賛成を上回った。住民投票の投開票日を1週間後に控え、大阪市を廃止し特別区に再編する制度の賛否が市民の間で真っ二つに割れていることが浮き彫りになり、最終盤までもつれそうだ。

支持政党別では、維新支持層の85・5%が賛成。自民支持層は50・2%が反対、42・9%が賛成で、前回調査同様、反対が賛成を上回ったが、差は4・1ポイントから7・3ポイントへと開いた。2019年4月の統一地方選を機に反対から賛成に転じた公明の支持層は52・7%が反対し、賛成は19・5%にとどまった。一方「分からない・無回答」としたのは27・8%と主要政党では突出して多く、支持者の「迷い」が読み取れる。前回調査では公明支持層は57・4%が反対し、賛成は26・0%だった。共産支持層は9割以上、立憲民主支持層は8割以上が反対。全体の3分の1を占める無党派層は47・5%が反対で、賛成の32・7%を上回った。

また、都構想実現へ維新の先頭に立つ松井一郎市長、吉村洋文大阪府知事の支持者のうち、それぞれ7割近くと6割が賛成だった。15年の前回住民投票での賛否別では、前回賛成した人の8割近くが賛成、反対した人の8割近くが反対とした。

年代で賛否、大きく分かれる

年代別では、30代以下の若年層は賛成52・4%、反対30・2%と賛成が大きく上回っているのに対し、60代以上は反対54・5%、賛成34・2%と反対が大きく上回っており、年代でははっきり分かれた。一方、40～50代は賛否が拮抗(きっこう)している。男女別では、男性は賛成53・3%、反対38・6%、女性は賛成34・1%、

反対48・1%だった。【堀江拓哉、野田樹、田嶋広景】

「一喜一憂しても」「詭弁、強調したい」各党

住民投票投開票(11月1日)の前では最後の日曜となった25日、賛否それぞれの活動を展開した各政党。世論調査の結果をどう受け止めたのか。

都構想に賛成する維新と公明は、毎日新聞の世論調査で反対が優勢だった新「天王寺区」に含まれる平野区と生野区で合同の街頭演説会を開いた。

賛否の拮抗について、維新の今井豊幹事長は「現状は互角。住民サービスがどうなるかよく質問を受けることが多く、まだ説明が行き届いていないと感じる」と分析。松井一郎代表は「一喜一憂しても仕方がない。中身を丁寧に説明するのみ」と話した。

公明府本部の土岐恭生幹事長は支持層に賛成が広まっていないことについて、「山口那津男党代表が18日に大阪入りし、雰囲気は変わったと感じていたのだが厳しい数字だ。支持者への説明を尽くしたい」と巻き返しを誓った。

一方で、自民は女性議員らが東住吉区の駒川商店街などを練り歩き、反対への投票を呼びかけた。

自民党府連の多賀谷俊史幹事長は「制度の中身を理解し、『本当にメリットはあるのか』と立ち止まる市民が出てきている。制度を変えれば二度と元には戻れないことを訴えたい」と話した。

共産は平野区の大塚スーパー前などで国会議員らが演説。市議団の山中智子団長は「2度目の住民投票をコロナ禍の状況で実施することに疑問を持つ人が多い。二重行政の解消が詭弁(きべん)に過ぎないことを強調したい」と述べた。【芝村侑美、矢追健介、石川将来、鶴見泰寿】

▽都構想世論調査の質問と回答(数字は%、23～25日調査)

問1 大阪市を廃止し、新たに四つの特別区に再編する大阪都構想についてうかがいます。あなたは、大阪都構想に賛成ですか、反対ですか。

賛成 43・3

反対 43・6

分からない・無回答 13・1

問2 (問1で「賛成」と答えた人に聞く)

賛成する理由は何ですか。次の中から最も大きい理由を一つだけお答えください。

二重行政が解消されるから 35・8

大阪の経済成長につながるから 18・1

特別区になることで、住民サービスが充実するから 6・6

大阪維新の会の政策だから 4・8

東京と並ぶ特別な地位になるから 1・6

思い切った改革が必要だから 23・8

行政の意思決定が速くなるから 7・0

その他 0・6

分からない・無回答 1・7

問3 (問1で「反対」と答えた人に聞く)

反対する理由は何ですか。次の中から最も大きい理由を一つだけお答えください。

行政のむだ減らしにつながらないから 5・3

大阪の経済成長につながらないから 5・8

住民サービスが良くならないから 15・3

大阪維新の会の政策だから 4・3
大阪市がなくなるから 21・3
区名など住所表記が変わるのが嫌だから 12・2
メリットが分からないから 30・8
その他 4・3
分からない・無回答 0・7

問4 大阪都構想の賛否を問う住民投票は11月1日に行われます。あなたは、投票に行きますか。次の中から一つだけお答えください。

必ず行く 62・8
たぶん行く 19・6
たぶん行かない 1・6
行かない 1・8
期日前・不在者投票をした 13・9
分からない・無回答 0・3

問5 新型コロナウイルス感染が収束していません。あなたは、住民投票を実施することをどう思いますか。次の中から一つだけお答えください。

現在の状況であれば実施すべきだ 55・2
収束してから実施すべきだ 24・4
コロナに関係なく実施すべきではない 17・4
分からない・無回答 3・0

問6 大阪都構想の内容について、あなたは、どの程度理解していますか。次の中から一つだけお答えください。

よく理解している 9・9
ある程度理解している 54・4
あまり理解していない 24・9
ほとんど理解していない 10・3
分からない・無回答 0・5

問7 大阪都構想についての大阪府、大阪市の説明は十分だと思いますか、十分ではないと思いますか。次の中から一つだけお答えください。

十分だ 24・5
十分ではない 70・0
分からない・無回答 5・5

問8 あなたは大阪市の松井一郎市長を支持しますか、支持しませんか。

支持する 53・8
支持しない 35・4
分からない・無回答 10・8

問9 あなたは大阪府の吉村洋文知事を支持しますか、支持しませんか。

支持する 65・5
支持しない 23・0
分からない・無回答 11・5

問10 あなたは、吉村知事のコロナ対策を評価しますか。次の中から一つだけお答えください。

評価する 40・7
ある程度評価する 45・4
あまり評価しない 7・5
評価しない 4・4

分からない・無回答 2・0

問11 あなたは前回2015年の住民投票で賛成、反対のどちらに投票しましたか。

賛成 37・4
反対 40・3
投票していない/覚えていない、等 20・9
分からない・無回答 1・4

問12 あなたは、どの政党を支持しますか。次の中から一つだけお答えください。

自民党 24・0
立憲民主党 3・7
公明党 5・1
共産党 4・3
日本維新の会 22・5
国民民主党 0・6
社民党 0・2
NHKから国民を守る党 0・7
れいわ新選組 1・7
その他の政党・政治団体 0・6
支持する政党はない 32・4
分からない・無回答 4・2

調査の方法

大阪市の有権者を対象に23～25日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD(ランダム・デジット・ダイヤリング)法で実施した。実際に有権者がいる世帯にかかったのは1446件、うち1043人から回答を得た。

調査は共同通信社、産経新聞社、毎日放送、関西テレビと共に実施。データは共有し、分析・記事化は各社で行った。

「大阪都構想」、世論調査で賛否拮抗

共同通信 10/25(日) 16:05 配信

共同通信社が大阪市の有権者を対象に23～25日に実施した電話世論調査によると、大阪市を廃止し、4特別区を設置する「大阪都構想」への賛成は43.3%、反対が43.6%と拮抗した。9月の前回調査では賛成が10ポイント近く上回っていた。

大阪府、大阪市の説明「十分でない」70%

2020/10/25 16:11 (JST)10/25 16:27 (JST)updated 共同通信社

「大阪都構想」に関する共同通信社の電話世論調査によると、大阪府、大阪市の説明について「十分ではない」が70.0%に上り、「十分だ」は24.5%にとどまった。

大阪都構想、賛成43・3% 反対43・6%

産経新聞 2020.10.25 15:51

大阪市を廃止し、特別区に再編する大阪都構想の是非めぐり11月1日に実施される大阪市民対象の住民投票について、産経新聞社は23～25日の3日間、共同通信社など4社と合同で、大阪市内の有権者を対象に電話による情勢調査を実施した結果、賛成は43・3%、反対は43・6%となり、反対が賛成を0・3ポイント上回った。

9月4～6日に行った調査では賛成49・2%、反対は39・

6%となり、賛成が反対を10ポイント近く上回っていた。

大阪都構想の情勢調査、約1カ月前と賛否逆転

産経新聞 2020.10.25 16:22

大阪市を廃止し、特別区に再編する大阪都構想の是非をめぐる11月1日に実施される大阪市民対象の住民投票について、産経新聞社は23～25日の3日間、共同通信社など4社と合同で大阪市内の有権者を対象に電話による情勢調査を実施した結果、賛成は43・3%、反対は43・6%と拮抗（きっこう）した。約1カ月前に実施した前回調査では賛成49・2%、反対39・6%で、賛成が反対を9・6ポイント上回っていた。

賛成する理由で最も多かったのは、「二重行政が解消されるから」（35・8%）で、「思い切った改革が必要だから」（23・8%）、「大阪の経済成長につながるから」（18・1%）と続いた。反対する理由は、「メリットが分からないから」（30・8%）が最多で、「大阪市がなくなるから」（21・3%）、「住民サービスが良くならないから」（15・3%）と続いた。

都構想の内容の理解度については、「よく理解している」（9・9%）、「ある程度理解している」（54・4%）と、6割以上が一定程度は理解していると回答。「あまり理解していない」は24・9%、「ほとんど理解していない」は10・3%だった。ただ、都構想についての府市の説明は70%が「十分ではない」とした。

住民投票に行くかどうかを尋ねた質問には、「必ず行く」（62・8%）と「たぶん行く」（19・6%）を合わせ、計82・4%が「行く」と回答。また、「期日前、不在者投票をした」と答えた人は13・9%に上った。一方、「行かない」は1・8%、「たぶん行かない」は1・6%だった。

大阪都構想、有権者は高い関心 8割超が「投票に行く」

産経新聞 2020.10.25 18:17

大阪市を廃止し、特別区に再編する大阪都構想の住民投票を前に、産経新聞社は23～25日、共同通信社など4社と合同で、大阪市内の有権者を対象に電話による情勢調査を実施。都構想への賛成は43・3%、反対43・6%と拮抗（きっこう）した。9月4～6日の前回調査では賛成（49・2%）が反対（39・6%）を9・6ポイント上回っていたが、反対が巻き返した。吉村洋文大阪府知事を「支持する」とした人は65・5%で、前回より10・0ポイント減少した。

今回、都構想に賛成する理由のトップは「二重行政が解消されるから」の35・8%で、前回比8・8ポイント減。次いで「思い切った改革が必要だから」の23・8%（同4・8ポイント増）だった。

反対理由で最も多かったのは「メリットが分からないから」の30・8%。「大阪市がなくなるから」（21・3%）、「住民サービスが良くならないから」（15・3%）が続き、それぞれ前回比5・3ポイント増、3・5ポイント増だった。反対派が、大阪市の廃止されると住民サービスが低下するなどと訴えていることが影響しているとみられる。

都構想の是非を問う住民投票に「必ず行く」と答えた人は62・8%で、「たぶん行く」（19・6%）と合わせると82・4%（前

回計93・3%）に上った。期日前投票、不在者投票を済ませた人は13・9%に上り、有権者は高い関心を示している。

新型コロナウイルス禍の中での住民投票実施には「現在の状況であれば実施すべきだ」が55・2%で、前回比7・0ポイント増。「収束してから実施すべきだ」は同10・6ポイント減の24・4%だった。

都構想の理解度について「ある程度理解している」は54・4%、「よく理解している」は9・9%。「あまり理解していない」は24・9%で、「ほとんど理解していない」は10・3%。大阪府市の説明は「十分ではない」が70・0%に上り、前回（71・8%）と同様に高い割合を示した。

■世論調査の方法 大阪市の有権者を対象に23～25日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD（ランダム・デジット・ダイヤリング）法で実施した。実際に有権者がいる世帯にかかったのは1446件、うち1043人から回答を得た。調査は、共同通信社、毎日新聞社、毎日放送、関西テレビと協力して実施。得られたデータのみを共有し、各社が独自に分析した。

大阪都構想、若年女性と60代以上男女に「反対」顕著

産経新聞 2020.10.25 20:20

産経新聞社が9～10月に大阪市内の有権者を対象に共同通信社など4社と合同で2回実施した大阪都構想の情勢調査で、男性は賛成の方が多かった一方、前回は賛成多数だった女性は反対多数に転じた。18、19歳と20代に加え、60代以上の過半数が反対だった。理由を見ると、女性の若年層には制度改革のメリットが伝わっておらず、70歳以上の場合には大阪市の廃止することへの抵抗感が強いようだ。

今回の調査で、都構想への賛否を性別でみると、男性は賛成53・3%、反対38・6%だったが、女性は反対が48・1%（前回比8・2ポイント増）で、賛成の34・1%（同11・2ポイント減）を上回った。

年代別では、男性は「18、19歳と20代」と30～40代で賛成が5割を超え、特に30代は75・7%に達した。女性は30代を除く全ての年代で、反対が賛成を上回った。60代と70歳以上は、反対がそれぞれ57%に上った。

反対理由のうち、「メリットが分からないから」は女性の「18、19歳と20代」（57・1%）と30代（45・4%）、40代（34・5%）でトップ。「大阪市がなくなるから」は、女性の50代と70歳以上で3割を超えたほか、男性の70歳以上でも25・9%に上り、最多だった。慣れ親しんだ大阪市への愛着があるとみられる。

一方、反対派が主張する「住民サービスが良くならないから」は、男性40代と男女の60代を除く各年代で10%台にとどまり、限定的だった。

大阪市から移行する4つの特別区別でみると、淀川区（淀川、東淀川、西淀川、港、此花区）と天王寺区（天王寺、生野、阿倍野、東住吉、平野区）で反対多数に。反対が50・0%の淀川区は、賛成が前回の60・7%から35・9%に大幅に減少した。前回調査では、中央区以外の3特別区で賛成多数だった。

賛成理由のうち、推進派の大阪維新の会が訴えている「特別区

になることで、住民サービスが充実するから」は中央区（中央、西、大正、浪速、住吉、住之江、西成区）で12・2%に上ったものの、ほかの3特別区では2～6%台にとどまり、浸透していない。

公明、山口代表来阪もなお反対5割超 大阪都構想情勢調査

産経新聞 2020.10.25 22:38

産経新聞社が23～25日に共同通信社など4社と合同で実施した大阪都構想の情勢調査で、反対が43・6%で賛成の43・3%を僅かに上回った。推進派の大阪維新の会は11月1日の住民投票まで制度の説明を尽くし、支持拡大を目指す方針だ。9月の前回調査で支持層の過半数が反対だった公明党は山口那津男代表の来阪を機に反転を期したが、賛成は増えていない。一方、自民党の支持層は前回に比べて反対が伸びた。

「調査に一喜一憂しても仕方ない。事実を、丁寧に正直に誠実に説明するのみだ」。維新代表の松井一郎大阪市長は25日、市内で記者団にこう強調した。

調査では都構想への賛否について「分からない・無回答」が13・1%に達しており、残り1週間でこうした有権者の票をどれだけ取り込めるかが鍵になる。松井氏は「子供や孫の時代をみて、成長する大阪をつくってほしいと訴えたい」と述べた。

反対派の巻き返しを受けて、困惑を隠せないのが推進派の公明だ。党大阪府本部幹事長の土岐（とき）恭生（やすお）市議は調査結果について「厳しい数字だ。もうちょっと違うかと思ったが…。現場の空気感とは開きがある」と話した。

公明は、反対意見が根強い支援者らの理解を得るため、18日に山口氏が大阪入りし、街頭で賛成を呼びかけた。にもかかわらず、今回も支持層の過半数（52・7%）が反対に。賛成は19・5%で前回よりさらに6・5ポイント減っており、「分からない・無回答」は27・8%（前回比11・2ポイント増）に上った。

ある公明府議は「訴えが浸透していない。ギアを入れ替えなければ」と危機感をあらわにした。「本当に迷っていて、不安な人が多いのではないかと。支持者らが納得できるまで対話するしかない」と語った。

松井氏は「公明党の皆さんも頑張ってくれているが残り1週間、死力を尽くしてもらいたい」と求めた。

一方、前回調査で支持層の45・3%が賛成、49・4%が反対と二分された自民。今回は反対が50・2%に上り、賛成（42・9%）との差が開いた。

自民は、政令市の大阪市を廃止すれば元に戻れず「特別区移行後は住民サービスが維持できない」と訴えている。党府連幹部はこうした主張が浸透し始めているとして「いったん立ち止まり、反対と答える人が増えているのではないかと推測。今後は街頭や電話などでの訴えを通じ、維新支持層が多い30代を中心に切り崩しを図る方針だ。

「大阪市なくしたらアカン」世論調査で反対が上回る

日刊スポーツ 10/25(日) 20:34 配信



ヒョウ柄のジャケットを市民ゲストの女

性とともに街頭演説する立憲民主党副代表の辻元清美衆議院議員（撮影・松浦隆司）

政令指定都市の大阪市を廃止し特別区を設置する「大阪都構想」

（11月1日投票）は25日、最後の日曜日を迎え、賛成派、反対派が大阪市内で支持を呼びかけた。【写真】ヒョウ柄のタートルネックを着て街頭演説する辻元清美衆議院議員 反対派の立憲民主党副代表の辻元清美衆議院議員（60）はヒョウ柄のコスチュームに身を固め「大阪市をなくしたら絶対にアカン」と“辻元節”をさく裂させた。大阪維新の会代表代行の大阪府の吉村洋文知事（45）らは公明党と合同の街頭演説を行った。◇

◇ 「大阪市廃止にNO！」をテーマに掲げ、大阪市内で行われた立憲民主党の街頭演説。「82歳の母から借りてきた」というヒョウ柄のポシェットを肩から斜めがけし、青いポロシャツの中にはヒョウ柄のタートルネック。辻元氏が大阪のおばちゃん「勝負服」を着て、マイクを握った。「大阪市をなくしたら絶対にアカン」と声を張り上げると、「10年、20年がたって、名古屋市とか横浜市みたいに政令指定都市に戻りたいと言っても、もう戻れない」と訴えた。前回15年の住民投票では僅差で否決され、都構想の旗振り役だった維新創始者の橋下徹市長（当時）が政界を引退した。「橋下さんを好きな人もいたかもしれへんけど、ちょっと半泣きになって辞めたんちゃうん？」と“辻元節”をさく裂。さらに今回の維新の顔でもある吉村氏に矛先を向け「ちょっと若いから、もうちょっと修業してもらわなアカンのちやいますか」と、大阪のおばちゃんの貫禄？を見せつけた。立憲民主党は告示後の13日にヒョウ柄のズボンで寝そべる女性のチラシをツイッターに投稿。「大阪のおばちゃんをバカにしている」と物議を醸した。この日、辻元氏、市民ゲストらはあえてヒョウ柄の服装で街頭に立った。「ヒョウ柄は大阪の女のど根性！大阪市の投票を呼び掛けるポスターはヒョウ柄。反対に投票（ヒョウ）しましょうと、着てきました」。一方の吉村氏は大阪市内で公明党と合同で街頭演説。「大阪市と大阪府の二重行政をなくせば、大阪はまだ成長することができる」と訴えた。共同通信社が実施した電話世論調査では、都構想への賛成は43・3%、反対43・6%。9月上旬の前回調査から賛否が逆転したことに大阪維新の会代表の松井一郎大阪市長は「一喜一憂しても仕方ない。丁寧に事実を説明していく」と危機感をにじませた。【松浦隆司】

「賛成」「反対」が拮抗…「大阪都構想」2度目の世論調査

関西テレビ 10/25(日) 18:28 配信

関西テレビが行った大阪都構想に関する世論調査で、都構想に「賛成」と答えた人と「反対」と答えた人が、拮抗しています。世論調査は10月23日から25日にかけて大阪市内の有権者を対象に電話で行われ、1043人から回答を得ました。調査では、大阪都構想に賛成と答えた人が43・3%、反対と答えた

人が43.6%でした。9月に行った前回の調査と比べて、賛成が5.9ポイント減少したのに対し、反対は4ポイント増えて、賛成を0.3ポイント上回りました。また、自民党の大阪府連は都構想に反対の立場を取っていますが、調査では「自民党を支持する」と答えた人のうち、42.9%が都構想に「賛成」を示す結果となりました。※反対・50.2% 都構想の内容をどの程度理解しているかを問う質問では、「よく理解している」と答えた人が、前回よりも増えています。※9.9%で前回比+3.6ポイント 大阪都構想の是非を問う住民投票は、11月1日に行われます。

大阪都構想の賛否拮抗、「反対」が7ポイント増え41%…読売世論調査

読売新聞 2020/10/26 05:06

「大阪都構想」の賛否を問う住民投票（11月1日投開票）を前に、読売新聞社は23～25日、大阪市内の有権者を対象に世論調査を実施した。都構想の賛否は「賛成」が44%、「反対」

きっこう

が41%で拮抗した。「答えない」は15%だった。1か月前の前回調査では賛成が48%、反対が34%だったが、反対が増加した。

大阪都構想への賛否



※小数点以下、四捨五入。回答者数は各回異なる

都構想は、大阪市を廃止し、約60万～75万人の四つの特別区に分割する都市再編策。住民投票で賛成多数になれば、2025年1月1日に大阪市は廃止される。

支持政党別の賛否



住民投票の実施が決まった直後の9月4～6日の前回調査では賛成48%、反対34%だったが、今回はこの時より賛成が4ポイント減り、反対が7ポイント増えた。支持政党別では、日本維新の会を支持する層は9割が賛成した。自民、公明両党の支持層では、反対が賛成を上回っており、ともに前回調査より反対の割合が増えた。

住民投票に「関心がある」と答えた人は「大いに」と「多少は」を合わせて84%。投票に行くとした人は「必ず」と「なるべく」を合わせて95%に上り、いずれも前回調査から増加した。

調査は大阪市を対象に無作為に作成した番号に電話をかける

方式で実施。有権者在住が判明した1186世帯の中から756人の回答を得た。回答率は64%。

大阪都構想住民投票世論調査 質問と回答

読売新聞 2020/10/26 05:02

(数字は% 質問文一部要約)

◆大阪市を廃止し、4特別区を新設する大阪都構想の賛否を問う住民投票に、関心がありますか、ありませんか。

- ・大いに関心がある 46
- ・多少は関心がある 38
- ・あまり関心がない 11
- ・全く関心がない 4
- ・答えない 1

◆11月1日に実施される住民投票では、投票に行きますか。

- ・必ず行く 71
- ・なるべく行くつもり 24
- ・たぶん行かない 3
- ・行かない(棄権) 2
- ・答えない 1

◆新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、大阪市は住民投票を延期すべきだと思いますか。

- ・思う 35
- ・思わない 54
- ・答えない 11

◆大阪都構想に賛成ですか、反対ですか。

- ・賛成 44
- ・反対 41
- ・答えない 15

▼【前問で賛成と答えた人だけ】賛成する理由を選んで下さい。(複数回答)

- ・府市の二重行政がなくなるから 89
- ・大阪全体の成長につながるから 78
- ・松井市長や吉村知事が推進しているから 62
- ・地域の実情に応じた政策が行えるから 57
- ・住民サービスが充実するから 42
- ・区割りなど制度案が良いから 30
- ・その他 0
- ・とくにない —
- ・答えない —

▼【前問で反対と答えた人だけ】反対する理由を選んで下さい。(複数回答)

- ・大阪市がなくなるから 73
- ・住民サービスが低下するから 68
- ・行政の無駄削減につながらないから 67
- ・新型コロナウイルスなど他に優先すべきことがあるから 65
- ・区割りなど制度案に不満だから 55
- ・府と市の関係は今もうまくいっているから 45
- ・その他 2
- ・とくにない 2
- ・答えない 1

◆大阪都構想の具体的内容について、どの程度知っていますか。

・よく知っている	10
・ある程度知っている	63
・あまり知らない	23
・全く知らない	3
・答えない	1
◆松井市長と吉村知事は大阪都構想の具体的内容を、十分に説明していると思いますか。	
・十分に説明している	37
・説明が不十分だ	51
・答えない	12
◆大阪都構想が実現する場合、大阪府の名称を「大阪都」に変更することに賛成ですか、反対ですか。	
・賛成	32
・反対	47
・答えない	22
◆2015年の大阪都構想に関する住民投票では、賛成に投票しましたか、反対に投票しましたか。	
・賛成	39
・反対	40
・投票しなかった(棄権)	9
・投票権なし、忘れた、答えない	12
◆大阪市の松井市長を支持しますか、支持しませんか。	
・支持する	54
・支持しない	35
・その他	3
・答えない	8
◆大阪府の吉村知事を支持しますか、支持しませんか。	
・支持する	70
・支持しない	20
・その他	3
・答えない	7
◆今、どの政党を支持していますか。	
・自民党	24
・立憲民主党	2
・公明党	4
・共産党	4
・日本維新の会	24
・国民民主党	0
・社民党	—
・NHKから国民を守る党	—
・れいわ新選組	0
・その他の政党	0
・支持する政党はない	36
・答えない	6
.....	

【調査方法】調査は10月23～25日、大阪市を対象に、無作為に作成した番号に電話をかける方法で実施。有権者在住が判明した1186世帯の中から756人の回答を得た。回答率64%。小数点以下四捨五入。数値の合計は100%にならないことがある。0は、0.5%未満。—は回答なし。

大阪都構想、賛否両派 「弱点」地域や商店街で訴え 住民投票まで1週間

日経新聞 2020/10/25 19:10 (2020/10/25 23:30 更新)

「大阪都構想」の住民投票まで残り1週間となった25日、賛否両派は戦略的な活動を展開した。主張が浸透していないとされる地域や態度を決めかねている層を中心に支持を訴えた。



街頭で有権者らの声援に応える大阪維新の会代表の松井一郎大阪市長 (25日、大阪市平野区)

「東京と肩を並べる大都市の大阪をつくっていく」。大阪維新の会の松井一郎代表(大阪市長)は25日、平野区のスーパー前で、公明党の石川博崇参院議員と合同で街頭演説を行った。いずれも都構想に賛成の立場だ。

平野区など市南部は2015年の前回の住民投票で反対が賛成を上回った区が多い。「残りの1週間、市南部でどれだけ賛成票を積み増せるかが勝敗を握る。公明支持者もできるだけ多く賛成に取り込みたい」(維新関係者)との狙いがある。



商店街で都構想反対を訴える自民党の北野妙子大阪市議団幹事長 (25日、大阪市旭区)

都構想に反対する自民党は「レディース・デー」と名付け、各地の政令指定都市の女性議員らが集まり商店街などを練り歩いた。北野妙子市議団幹事長は「大阪市を廃止したら、子育てなど女性に大きな負担がかかる」と訴えた。態度を決めていない主婦層などを反対に取り込みたい考えだ。

共産党は東住吉区の商店街などで街頭演説。共産府議は「商店街は新型コロナウイルスで大きな影響を受けたエリア。都構想の住民サービスの懸念を訴えれば、共感してもらいやすい」とみる。

都構想、住民投票まで1週間 両陣営、買い物客らに訴え

朝日新聞社 2020/10/25 22:54



◎ 朝日新聞社 信号待ちの間、大阪都構想の街頭演説を遠巻きに見る人たち=2020年10月25日午後、大阪市平野区、井手さゆり撮影

大阪都構想の是非を問う住民投票まで残り1週間となり、各党は最終盤に合わせた選挙戦術を展開した。賛成派は5年前の住民投票で「反対」が多かった地域を重点的にまわり、反対派は「大阪市がなくなる」とのアピールを強めた。両陣営とも市民との質疑に応じているのも特徴だ。

賛成派で大阪維新の会の松井一郎代表（大阪市長）は25日、大阪市平野区のスーパー前で公明党と合同で街頭演説を行った。平野区は前回2015年の住民投票で、反対票が賛成票より1万票以上多かった。市内24区のうち反対票が多かった13区は南部が中心だったため、維新は南部を運動最終盤の重点エリアと位置付け、松井氏らが積極的に現地入りする。

公明は党员・支持者向けの説明会を続ける。賛否を迷っている人たちに賛成してもらおうと、18日に大阪入りした山口那津男代表の応援演説の映像を流す。

反対派の自民党大阪府連は「市民は大阪市がなくなることに敏感になっている」（幹部）と分析。「大阪市廃止」を訴えの中心に据える戦略をとる。『『大阪市廃止』に再び反対を。』などと書かれたトラックを走らせる。25日は、買い物客らでにぎわう同市東住吉区の商店街などで北野妙子・大阪市議団幹事長は「大阪市が廃止されたら損をする」と訴えた。

共産党は活動人員を増やし、平日昼間の活動を拡充する方針だ。立憲民主党府連の辻元清美共同代表らは25日、同市阿倍野区の大規模商業施設前で「今まで受けていた住民サービスが受けられなくなる」と訴えた。